令和4年度

大洲市公営企業会計決算審査意見書

大洲市監査委員

大監査第44号
令和5年8月18日

大洲市長 二宮隆久様

大洲市監査委員 神元 崇
大洲市監査委員 安川 哲生

令和4年度大洲市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度大洲市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象		3
第2	審 査 の 期 間		3
第3	審 査 の 方 法		3
第4	審 査 の 結 果		3

【水道事業会計】

1	予 算 の 執 行 状 況		7
2	経 営 状 況		9
3	財 政 状 態		10
4	む す び		10
	別表 1 水道事業業務実績表		11
	別表 2 利用区分別給水戸数		11
	別表 3 事業収入及び事業費の対前年度比較表		12
	別表 4 貸借対照表及び対前年度比較表		14
	別表 5 財 産 目 録		16
	別表 6 経 営 分 析 表		18

【工業用水道事業会計】

1	予 算 の 執 行 状 況		25
2	経 営 状 況		27
3	財 政 状 態		27
4	む す び		27
	別表 1 事業収入及び事業費の対前年度比較表		28
	別表 2 貸借対照表及び対前年度比較表		30
	別表 3 財 産 目 録		32
	別表 4 経 営 分 析 表		34

【下水道事業会計】

1	予算の執行状況	41
2	経営状況	43
3	財政状態	44
4	むすび	44
別表 1	下水道事業業務実績表	45
別表 2	事業収入及び事業費の対前年度比較表	46
別表 3	貸借対照表及び対前年度比較表	48
別表 4	財産目録	50
別表 5	経営分析表	52

【病院事業会計】

1	予算の執行状況	59
2	経営状況	62
3	財政状態	62
4	むすび	63
別表 1	診療科別患者数の状況	64
別表 2	診療科別収入の状況	65
別表 3	事業収入及び事業費の対前年度比較表	66
別表 4	貸借対照表及び対前年度比較表	68
別表 5	財産目録	70
別表 6	経営分析表	72

凡 例

- 1 構成割合は、合計が100%となるよう一部調整している。
- 2 該当数値が単位未満のものは「0.0」と表示している。
- 3 該当数値がないもの、比較の意味がないものは「-」と表示している。

令和4年度大洲市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 大洲市水道事業会計決算
- 令和4年度 大洲市工業用水道事業会計決算
- 令和4年度 大洲市下水道事業会計決算
- 令和4年度 大洲市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、大洲市監査基準に準拠して実施し、当該審査対象の決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に基づき作成され、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるか否かについて関係諸帳簿、証拠書類と照合を行った。また、企業の基本原則に適応した経営に努めているかなど関係職員の説明を聴取し、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されていて、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和4年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
給 水 戸 数 (戸)	17,963	17,947	99.9	17,999	99.7
年 間 総 給 水 量 (m ³)	5,761,000	5,907,496	102.5	6,041,552	97.8
うち有収水量	—	4,379,613	—	4,462,074	98.2
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	15,784	16,185	102.5	16,552	97.8
うち有収水量	—	11,999	—	12,225	98.2

令和4年度の給水戸数は17,947戸で、前年度より52戸減少している。年間総給水量は5,907,496m³、1日平均給水量は16,185m³で予定量より401m³ (2.5%) 増加、前年度と比べると367m³ (2.2%) 減少している。

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	営業収益	840,313,000	831,905,104		△ 8,407,896	99.0	99.9
	営業外収益	338,464,000	317,945,743		△ 20,518,257	93.9	91.9
	特別利益	20,000	0		△ 20,000	0.0	0.0
	合 計	1,178,797,000	1,149,850,847		△ 28,946,153	97.5	97.8
収 益 的 支 出	営業費用	1,085,390,000	985,692,388	0	99,697,612	90.8	92.3
	営業外費用	54,256,000	48,038,344	0	6,217,656	88.5	99.1
	特別損失	846,000	578,628	0	267,372	68.4	61.6
	予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0.0
	合 計	1,142,992,000	1,034,309,360	0	108,682,640	90.5	92.4
収 支 差 引 額	35,805,000	115,541,487					

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額11億7879万7000円に対し、決算額は11億4985万0847円で2894万6153円の減（執行率97.5%）である。その内訳は、予算と比較して営業収益が840万7896円の減、営業外収益が2051万8257円の減、特別利益が2万円の減となっている。

収益的支出は、予算額11億4299万2000円に対し、決算額は10億3430万9360円で1億0868万2640円の減（執行率90.5%）である。

この結果、収支差引額は1億1554万1487円となっている。

（3）資本的収入及び支出（第4条予算）

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資 本 的 収 入	企 業 債	792,200,000	371,400,000		△ 420,800,000	46.9	63.0
	出 資 金	89,360,000	89,359,776		△ 224	100.0	100.0
	負 担 金	24,800,000	9,911,308		△ 14,888,692	40.0	89.3
	補 助 金	169,985,000	130,990,306		△ 38,994,694	77.1	71.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0		△ 10,000	0.0	0.0
	補 償 金	603,827,130	337,447,319		△ 266,379,811	55.9	46.1
	合 計	1,680,182,130	939,108,709		△ 741,073,421	55.9	59.8
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,353,249,000	1,154,548,718	678,592,000	520,108,282	49.1	40.4
	企 業 債 償 還 金	369,778,000	369,776,869	0	1,131	100.0	100.0
	予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0	0.0
	合 計	2,725,527,000	1,524,325,587	678,592,000	522,609,413	55.9	49.6
収 支 差 引 額	△ 1,045,344,870	△ 585,216,878					

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、予算額16億8018万2130円に対し、決算額は9億3910万8709円である。

資本的支出は、予算額27億2552万7000円に対し、決算額は15億2432万5587円（執行率55.9%）、繰越額6億7859万2000円、不用額5億2260万9413円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額1億8430万円を除く。）が資本的支出額に不足する額7億6951万6878円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6373万4274円、繰越工事資金3億2014万9900円、当年度分損益勘定留保資金2億8584万4236円及び建設改良積立金9978万8468円で補填している。

(4) 企業債（第5条予算）

企業債の予算は、水道施設整備事業について現年分6億1740万円、繰越分1億7480万円を限度として定められており、財政融資資金等から現年分1億9660万円、繰越分1億7480万円を借り入れている。

(5) 一時借入金（第6条予算）

一時借入金の限度額は7億円で、当年度の一時借入金の最高額は7億円となっている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額1億1586万2000円に対し、執行額は1億1047万1915円であり、流用も認められなかった。

(7) 他会計からの補助金（第9条予算）

企業債の利息支払金、元金償還金、水道運営費及び減価償却費に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額1億5001万1000円に対し、1億2979万6247円が執行済となっている。

(8) たな卸資産の購入限度額（第10条予算）

たな卸資産の購入限度額700万円に対し、購入額は314万3041円で、限度額内で執行されている。

2 経営状況

(1) 業務の成績（別表1、2、6-(1)）

年度末給水戸数は17,947戸で、前年度より52戸減少している。また、年度末給水人口は36,551人で前年度より580人減少し、計画給水人口に対する普及率は96.2%となっている。

年間の総給水量は5,907,496^m₃（前年度比2.2%減）、料金徴収の基礎となる有収水量は4,379,613^m₃（同1.8%減）となっていて、1人1日当たりに換算すると供給水量は約328ℓとなる。また、有収率は、前年度より0.2ポイント上昇して74.1%となっている。

(2) 事業収入及び事業費（別表3）

当年度の収支の状況は、総収益10億5632万5220円（前年度比1.4%、1471万3130円増）に対し、総費用は10億0480万3738円（同0.2%、162万5083円増）で、差引き5152万1482円の純利益となり、前年度の純利益3843万3435円より1308万8047円増加している。

事業収入の内訳は、営業収益7億5662万9365円（前年度比2.0%、1505万4491円減）、営業外収益2億9969万5855円（同11.0%、2976万7621円増）となっている。収益のうち全体の70.5%を占める給水収益は、前年度と比較して1.6%、1241万5290円減少している。

事業費の内訳は、営業費用9億5420万8778円（前年度比0.8%、785万1834円増）、営業外費用5001万8412円（同11.7%、664万0819円減）である。

3 財政状態（別表4、5、6-（2））

資産総額は125億6816万5790円（前年度比2.9%、3億5074万7450円増）となっている。そのうち有形固定資産は117億4264万2069円で、前年度と比較して5億3326万5568円の増加である。

4 むすび

以上が、令和4年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の給水状況は、年度末給水戸数17,947戸（前年度比52戸減）、年度末給水人口36,551人（前年度比580人減）となり、計画給水人口に対する普及率は96.2%であった。

年間総給水量は5,907,496 m^3 （前年度比134,056 m^3 減）、1日平均給水量16,185 m^3 、年間総有収水量4,379,613 m^3 （前年度比82,461 m^3 減）となり、この結果、有収率は74.1%（前年度比0.2ポイント上昇）となっている。

損益状況は、総収益10億5632万5220円（前年度比1.4%増）、総費用10億0480万3738円（前年度比0.2%増）で差引き5152万1482円の純利益となっている。

水道事業は、急速に進展する人口減少、節水機器の普及や節水意識の向上により、今後の水需要は減少傾向で推移すると思われる。また、将来にわたって水道水を安定的に供給するためには、老朽化した施設や石綿セメント管等の計画的な更新及び耐震化等の推進を図っていく必要がある。さらに、市内全域において効率的な水運用を行うための建設改良費等に係る資金需要の増加も見込まれるなど、経営環境は年々厳しさを増してくるものと思われる。

よって、未収金の回収強化に向けた取組やさらなる有収率の向上を図り、一層の健全経営に努められたい。

別表1 水道事業業務実績表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
行政区域内人口(人)	40,255	40,948	△ 693
計画給水人口(人)	38,000	38,000	0
年度末給水人口(人)	36,551	37,131	△ 580
計画給水人口に対する普及率(%)	96.2	97.7	△ 1.5
年度末給水戸数(戸)	17,947	17,999	△ 52
年間総給水量(m ³)	5,907,496	6,041,552	△ 134,056
年間総有収水量(m ³)	4,379,613	4,462,074	△ 82,461
1日給水能力(m ³)	37,431	37,431	0
1日最大給水量(m ³)	20,847	18,502	2,345
有収率(%)	74.1	73.9	0.2
企業職員数(人)	12	12	0

別表2 利用区別給水戸数

(単位:戸)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
家事用	16,178	16,224	△ 46
団体会用	687	686	1
営業用	971	965	6
工場用	35	35	0
銭湯・浴場用	0	0	0
臨時用	73	86	△ 13
船舶用	3	3	0
その他	0	0	0
合計	17,947	17,999	△ 52

別表3 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
営 業 収 益	756,629,365	71.7	771,683,856	74.1	△ 15,054,491	△ 2.0
給 水 収 益	744,378,450	70.5	756,793,740	72.7	△ 12,415,290	△ 1.6
受 託 工 事 収 益	1,674,000	0.2	2,196,000	0.2	△ 522,000	△ 23.8
他 会 計 負 担 金	2,389,096	0.2	4,198,797	0.4	△ 1,809,701	△ 43.1
その他の営業収益	8,187,819	0.8	8,495,319	0.8	△ 307,500	△ 3.6
営 業 外 収 益	299,695,855	28.3	269,928,234	25.9	29,767,621	11.0
受取利息及び配当金	5,415	0.0	3,742	0.0	1,673	44.7
他 会 計 補 助 金	63,812,941	6.0	52,085,802	5.0	11,727,139	22.5
長期前受金戻入	235,657,091	22.3	217,661,226	20.9	17,995,865	8.3
雑 収 益	220,408	0.0	177,464	0.0	42,944	24.2
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合 計	1,056,325,220	100.0	1,041,612,090	100.0	14,713,130	1.4

※消費税及び地方消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
営業費用	954,208,778	94.9	946,356,944	94.4	7,851,834	0.8
原水及び浄水費	155,358,228	15.5	129,221,316	12.9	26,136,912	20.2
配水及び給水費	152,695,493	15.2	177,637,202	17.7	△ 24,941,709	△ 14.0
総係費	119,503,730	11.9	131,179,343	13.1	△ 11,675,613	△ 8.9
減価償却費	492,912,576	49.0	497,253,648	49.6	△ 4,341,072	△ 0.9
資産減耗費	33,738,751	3.3	11,065,435	1.1	22,673,316	204.9
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	50,018,412	5.0	56,659,231	5.6	△ 6,640,819	△ 11.7
支払利息等	48,038,344	4.8	55,457,512	5.5	△ 7,419,168	△ 13.4
雑支出	1,980,068	0.2	1,201,719	0.1	778,349	64.8
特別損失	576,548	0.1	162,480	0.0	414,068	254.8
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	20,800	0.0	162,480	0.0	△ 141,680	△ 87.2
その他特別損失	555,748	0.1	0	—	555,748	皆増
合計	1,004,803,738	100.0	1,003,178,655	100.0	1,625,083	0.2

※消費税及び地方消費税抜額

別表4 貸借対照表及び対前年度比較表

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分	年 度		年 度		対前年度比較	
	令和4年度	構成割合	令和3年度	構成割合	増減額	比率
固 定 資 産	11,746,674,069	93.4	11,213,408,501	91.7	533,265,568	4.8
有 形 固 定 資 産	11,742,642,069	93.4	11,209,376,501	91.7	533,265,568	4.8
土 地	275,264,482	2.2	275,264,482	2.2	0	0.0
建 物	115,930,975	0.9	122,473,465	1.0	△ 6,542,490	△ 5.3
構 築 物	10,424,692,156	82.9	9,810,342,465	80.3	614,349,691	6.3
機 械 及 び 装 置	828,108,966	6.6	893,010,467	7.3	△ 64,901,501	△ 7.3
車 両 運 搬 具	10,329,059	0.1	10,844,459	0.1	△ 515,400	△ 4.8
工 具 器 具 及 び 備 品	10,093,315	0.1	12,987,441	0.1	△ 2,894,126	△ 22.3
建 設 仮 勘 定	78,223,116	0.6	84,453,722	0.7	△ 6,230,606	△ 7.4
無 形 固 定 資 産	4,032,000	0.0	4,032,000	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	4,032,000	0.0	4,032,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	821,491,721	6.6	1,004,009,839	8.3	△ 182,518,118	△ 18.2
現 金 ・ 預 金	364,186,034	2.9	324,893,291	2.7	39,292,743	12.1
未 収 金	265,370,397	2.1	294,969,938	2.4	△ 29,599,541	△ 10.0
貯 蔵 品	7,635,290	0.1	7,546,610	0.1	88,680	1.2
前 払 金	184,300,000	1.5	376,600,000	3.1	△ 192,300,000	△ 51.1
合 計	12,568,165,790	100.0	12,217,418,340	100.0	350,747,450	2.9

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	年 度		年 度		対前年度比較	
	令和4年度	構成割合	令和3年度	構成割合	増減額	比率
固 定 負 債	3,983,709,908	31.7	3,933,126,478	32.2	50,583,430	1.3
企 業 債	3,803,508,126	30.3	3,748,413,460	30.7	55,094,666	1.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,803,508,126	30.3	3,748,413,460	30.7	55,094,666	1.5
引 当 金	180,201,782	1.4	184,713,018	1.5	△ 4,511,236	△ 2.4
退職給付引当金	75,716,286	0.6	80,227,522	0.6	△ 4,511,236	△ 5.6
修繕引当金	104,485,496	0.8	104,485,496	0.9	0	0.0
流 動 負 債	440,790,535	3.5	488,152,066	4.0	△ 47,361,531	△ 9.7
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
企 業 債	316,305,334	2.5	369,776,869	3.0	△ 53,471,535	△ 14.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	316,305,334	2.5	369,776,869	3.0	△ 53,471,535	△ 14.5
未 払 金	106,437,622	0.8	99,015,959	0.8	7,421,663	7.5
引 当 金	7,811,865	0.1	8,304,087	0.1	△ 492,222	△ 5.9
賞与引当金	6,515,130	0.1	6,932,372	0.1	△ 417,242	△ 6.0
法定福利費引当金	1,296,735	0.0	1,371,715	0.0	△ 74,980	△ 5.5
その他流動負債	10,235,714	0.1	11,055,151	0.1	△ 819,437	△ 7.4
繰 延 収 益	4,471,087,142	35.6	4,264,442,849	34.9	206,644,293	4.8
長 期 前 受 金	8,612,019,256	68.5	8,197,421,949	67.1	414,597,307	5.1
長期前受金収益化累計額	△ 4,140,932,114	△ 32.9	△ 3,932,979,100	△ 32.2	△ 207,953,014	5.3
資 本 金	3,168,719,548	25.2	2,979,571,304	24.4	189,148,244	6.3
剰 余 金	503,858,657	4.0	552,125,643	4.5	△ 48,266,986	△ 8.7
資 本 剰 余 金	18,345,301	0.2	18,345,301	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	9,181,724	0.1	9,181,724	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	9,163,577	0.1	9,163,577	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	485,513,356	3.8	533,780,342	4.3	△ 48,266,986	△ 9.0
減債積立金	157,700,474	1.2	155,700,474	1.2	2,000,000	1.3
建設改良積立金	276,291,400	2.2	339,646,433	2.8	△ 63,355,033	△ 18.7
当年度未処分利益剰余金	51,521,482	0.4	38,433,435	0.3	13,088,047	34.1
合 計	12,568,165,790	100.0	12,217,418,340	100.0	350,747,450	2.9

別表5 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	11,742,642,069	
土 地	275,264,482	水源地敷地 配水池敷地 その他
建 物	115,930,975	ポンプ室・電気計装室・滅菌室 発電機室 管理センター
構 築 物	10,424,692,156	送・配水管及び配水池等
機械及び装置	828,108,966	機械、装置及び量水器等
車両運搬具	10,329,059	
工具器具及び備品	10,093,315	工務用機器 (検査器具、給水タンク、電動穿孔機他) 業務用機器 (書棚、紙幣及び硬貨計数機他)
建設仮勘定	78,223,116	
無形固定資産	4,032,000	
施設利用権	4,032,000	電話回線利用権
流動資産	821,491,721	
現金・預金	364,186,034	普通預金 364,106,034 現金 80,000
未 収 金	265,370,397	水道料金 97,629,091 負担金・補助金等 180,832,073 未収金貸倒引当金 △ 13,090,767
貯 蔵 品	7,635,290	材 料 5,713,199 量 水 器 1,922,091
前 払 金	184,300,000	
資産合計	12,568,165,790	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	3,983,709,908	
企 業 債	3,803,508,126	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 3,803,508,126
引 当 金	180,201,782	退職給付引当金 75,716,286 修繕引当金 104,485,496
流 動 負 債	440,790,535	
一 時 借 入 金	0	
企 業 債	316,305,334	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 316,305,334
未 払 金	106,437,622	修 繕 料 8,853,250 委 託 料 5,595,458 工 事 請 負 代 金 66,006,400 そ の 他 未 払 金 25,982,514
引 当 金	7,811,865	賞 与 引 当 金 6,515,130 法 定 福 利 費 引 当 金 1,296,735
その他流動負債	10,235,714	
繰 延 収 益	4,471,087,142	
長 期 前 受 金	8,612,019,256	
長期前受金収益化累計額	△ 4,140,932,114	
資 本 金	3,168,719,548	
剰 余 金	503,858,657	
資 本 剰 余 金	18,345,301	受 贈 財 産 評 価 額 9,181,724 そ の 他 資 本 剰 余 金 9,163,577
利 益 剰 余 金	485,513,356	減 債 積 立 金 157,700,474 建 設 改 良 積 立 金 276,291,400 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 51,521,482
負債・資本合計	12,568,165,790	

別表6 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	74.1	73.9	75.8
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	43.2	44.2	46.6
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	55.7	49.4	52.1
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	77.6	89.5	89.5
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	10.3	10.6	10.5
供 給 単 価 (円/m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	169.96	169.61	169.28
給 水 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}} - \text{長期前受金戻入額}$	175.49	176.01	182.17
職員1人当たり 有 収 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	398,147	405,643	411,255

全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑によるもので、用水供給事業及び法適用簡易

全国平均 (令和3年度)	説 明
92.4	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。水道事業の効率性を表す。
60.7	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
67.5	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
89.9	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
25.26	導・送・配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を測る。量が多いほど使用効率が良い。
148.95	有収水量1m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1m ³ の単価となる。
144.02	有収水量1m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1m ³ の原価となる。
436,838	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、高いほどよい。

水道事業を含む数値である。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	93.5	91.8	91.5
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	31.7	32.2	33.1
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	64.8	63.8	62.8
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	186.4	205.7	211.3
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	142.8	127.0	162.2
回 転 率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.07	0.07
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.83	0.76	0.71
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	2.58	2.22	2.59
収 益 率	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.65	0.50	0.18
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.1	103.8	100.6
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	79.1	81.3	79.5
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	143.7	137.9	137.2
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	6.5	7.3	8.3
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.7	14.5	11.9

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝負債・資本合計
 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 平均とは、(期首＋期末)の1/2をいう。

全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑によるもので、用水供給事業及び法適用簡易水

全国平均 (令和3年度)	説	明
88.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。	
21.8	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。	
73.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。	
267.4	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。	
254.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
0.10	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。	
0.77	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。	
7.95	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。	
1.40	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。	
111.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
102.5	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。	
69.8	当年度企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。	
3.9	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。	
11.3	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。	

道事業を含む数値である。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和4年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
給水事業所数(工場)	2	2	100.0	2	100.0
年間総給水量(m ³)	383,250	296,738	77.4	305,376	97.2
うち有収水量	—	288,253	—	293,337	98.3
1日平均給水量(m ³)	1,050	813	77.4	837	97.1
うち有収水量	—	790	—	804	98.3

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増減(不用)額	執 行 率		
				本 年 度	前 年 度	
収益的 収入	営業収益	8,565,000	9,508,839	943,839	111.0	98.7
	営業外収益	17,568,000	7,148,435	△ 10,419,565	40.7	83.3
	特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.0	0.0
	合 計	26,153,000	16,657,274	△ 9,495,726	63.7	88.7
収益的 支出	営業費用	25,711,000	16,657,274	9,053,726	64.8	90.3
	営業外費用	22,000	0	22,000	0.0	0.0
	特別損失	20,000	0	20,000	0.0	0.0
	予 備 費	400,000	0	400,000	0.0	0.0
	合 計	26,153,000	16,657,274	9,495,726	63.7	88.7
収 支 差 引 額	0	0				

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額2615万3000円に対し、決算額は1665万7274円（執行率63.7%）で、949万5726円の収入減となっている。

収益的支出は、予算額2615万3000円に対し、決算額は1665万7274円（執行率63.7%）で、不用額が949万5726円となっている。

この結果、収支差引額は0円となっている。

(3) 資本的収入及び支出 (第4条予算)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資本的収入	企 業 債	0	0		0	—	—
	補 償 金	0	0		0	—	—
	合 計	0	0		0	—	—
資本的支出	建設改良費	0	0	0	0	—	—
	企業債償還金	0	0	0	0	—	—
	合 計	0	0	0	0	—	—
収支差引額		0	0				

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入及び資本的支出は、0円である。

(4) 一時借入金 (第5条予算)

一時借入金の限度額は100万円であるが、当年度中の借り入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第7条予算)

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額558万9000円に対し、執行額は509万9977円であり、流用も認められなかった。

(6) 他会計からの補助金 (第8条予算)

大洲事業及び長浜事業における給水収益の減収補填に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額1319万2000円に対し、278万1948円が執行済となっている。

(7) たな卸資産の購入限度額 (第9条予算)

たな卸資産の購入限度額は500万円であるが、当年度中の執行はなかった。

2 経営状況（業務の予定量（第2条予算）、別表1）

本事業は、大洲事業において(株)西田興産と、長浜事業において(株)西田興産及び前田建設工業(株)（短期使用）との契約に基づき給水を行ったものである。

1日当たりの契約給水量は、大洲事業が250m³、長浜事業が1,160m³（うち短期使用360m³）、年間にして438,330m³に対し、実際の総給水量は296,738m³、このうち有収水量は288,253m³（1日平均790m³）で、契約水量の65.8%となっている。これを前年度の有収水量293,337m³と比較すると5,084m³減少している。

なお、事業収入は1665万7274円（前年度比479万7247円減）、事業費は1665万7274円（前年度比479万7247円減）である。その結果、差引純損益は0円となった。

3 財政状態（別表2、3）

資産総額は3億2968万4065円（前年度比1.2%、393万7512円減）となっている。そのうち有形固定資産は1億9921万6684円で、対前年度634万9906円の減少となった。

4 むすび

以上が、令和4年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の給水状況は、給水事業所数2工場で、年間有収水量288,253m³（前年度比5,084m³減）、1日平均有収水量は790m³となっている。

損益状況は、総収益1665万7274円（前年度比22.4%減）、総費用1665万7274円（前年度比22.4%減）で差引純損益は0円となっている。

今後の事業運営に当たっては、安定した工業用水の供給とより一層の経営効率化に努めるとともに、積極的に水需要の拡大に取り組まれることを期待する。

別表1 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比 率
営 業 収 益	9,508,839	57.1	8,455,138	39.4	1,053,701	12.5
給 水 収 益	9,508,839	57.1	8,455,138	39.4	1,053,701	12.5
その他の営業収益	0	—	0	—	0	—
営 業 外 収 益	7,148,435	42.9	12,999,383	60.6	△ 5,850,948	△ 45.0
受取利息及び配当金	1,248	0.0	1,202	0.0	46	3.8
他会計補助金	2,781,948	16.7	8,632,942	40.2	△ 5,850,994	△ 67.8
長期前受金戻入	4,365,239	26.2	4,365,239	20.4	0	0.0
雑 収 益	0	—	0	—	0	—
合 計	16,657,274	100.0	21,454,521	100.0	△ 4,797,247	△ 22.4

(2) 事業費

(単位：円、%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		構成割合		構成割合	増減額	比率
営業費用	16,657,274	100.0	21,454,521	100.0	△ 4,797,247	△ 22.4
原水及び浄水費	8,369,003	50.2	8,602,104	40.1	△ 233,101	△ 2.7
配水及び給水費	710,050	4.3	5,316,300	24.8	△ 4,606,250	△ 86.6
総係費	1,228,315	7.4	1,186,211	5.5	42,104	3.5
減価償却費	6,349,906	38.1	6,349,906	29.6	0	0.0
資産減耗費	0	—	0	—	0	—
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	0	—	0	—	0	—
支払利息等	0	—	0	—	0	—
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計	16,657,274	100.0	21,454,521	100.0	△ 4,797,247	△ 22.4

別表2 貸借対照表及び対前年度比較表

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
	年 度	構成割合	年 度	構成割合	増 減 額	比 率
固 定 資 産	199,216,684	60.4	205,566,590	61.6	△ 6,349,906	△ 3.1
有 形 固 定 資 産	199,216,684	60.4	205,566,590	61.6	△ 6,349,906	△ 3.1
土 地	6,699,741	2.0	6,699,741	2.0	0	0.0
建 物	5,498,998	1.7	5,782,195	1.7	△ 283,197	△ 4.9
構 築 物	171,661,468	52.0	177,632,313	53.3	△ 5,970,845	△ 3.4
機 械 及 び 装 置	15,356,477	4.7	15,452,341	4.6	△ 95,864	△ 0.6
車 両 運 搬 具	0	—	0	—	0	—
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	0	—
施 設 利 用 権	0	—	0	—	0	—
流 動 資 産	130,467,381	39.6	128,054,987	38.4	2,412,394	1.9
現 金 ・ 預 金	126,291,153	38.3	118,117,225	35.4	8,173,928	6.9
未 収 金	4,176,228	1.3	9,937,762	3.0	△ 5,761,534	△ 58.0
貯 蔵 品	0	—	0	—	0	—
合 計	329,684,065	100.0	333,621,577	100.0	△ 3,937,512	△ 1.2

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
	年 度	構成割合	年 度	構成割合	増 減 額	比 率
固 定 負 債	13,000,000	3.9	13,000,000	3.9	0	0.0
引 当 金	13,000,000	3.9	13,000,000	3.9	0	0.0
修繕引当金	13,000,000	3.9	13,000,000	3.9	0	0.0
流 動 負 債	880,339	0.3	452,612	0.1	427,727	94.5
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
未 払 金	485,826	0.2	34,850	0.0	450,976	1294.0
引 当 金	394,513	0.1	417,762	0.1	△ 23,249	△ 5.6
賞与引当金	331,285	0.1	351,273	0.1	△ 19,988	△ 5.7
法定福利費引当金	63,228	0.0	66,489	0.0	△ 3,261	△ 4.9
その他流動負債	0	—	0	—	0	—
繰 延 収 益	126,732,779	38.4	131,098,018	39.3	△ 4,365,239	△ 3.3
長期前受金	430,583,637	130.6	430,583,637	129.1	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 303,850,858	△ 92.2	△ 299,485,619	△ 89.8	△ 4,365,239	1.5
資 本 金	128,148,519	38.9	128,148,519	38.4	0	0.0
剰 余 金	60,922,428	18.5	60,922,428	18.3	0	0.0
資本剰余金	2,954,130	0.9	2,954,130	0.9	0	0.0
受贈財産評価額	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	0	0.0
その他資本剰余金	1,954,130	0.6	1,954,130	0.6	0	0.0
利益剰余金	57,968,298	17.6	57,968,298	17.4	0	0.0
利益積立金	17,510,000	5.3	17,510,000	5.3	0	0.0
建設改良積立金	40,458,298	12.3	40,458,298	12.1	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	—
合 計	329,684,065	100.0	333,621,577	100.0	△ 3,937,512	△ 1.2

別表3 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	199,216,684	
土地	6,699,741	水源地敷地 439.5 m ² 4,661,611 その他 76.0 m ² 2,038,130
建築物	5,498,998	電気等計装室
構築物	171,661,468	送・配水管及び配水池等
機械及び装置	15,356,477	機械、装置等
車両運搬具	0	
工具器具及び備品	0	
建設仮勘定	0	
無形固定資産	0	
施設利用権	0	
流動資産	130,467,381	
現金・預金	126,291,153	普通預金 126,291,153
未収金	4,176,228	水道料金 1,394,280 補助金 2,781,948
貯蔵品	0	材 料 0
資産合計	329,684,065	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	13,000,000	
引 当 金	13,000,000	修 繕 引 当 金 13,000,000
流 動 負 債	880,339	
未 払 金	485,826	そ の 他 未 払 金 485,826
引 当 金	394,513	賞 与 引 当 金 331,285 法 定 福 利 費 引 当 金 63,228
そ の 他 流 動 負 債	0	
繰 延 収 益	126,732,779	
長 期 前 受 金	430,583,637	
長期前受金収益化累計額	△ 303,850,858	
資 本 金	128,148,519	
剰 余 金	60,922,428	
資 本 剰 余 金	2,954,130	受 贈 財 産 評 価 額 1,000,000 そ の 他 資 本 剰 余 金 1,954,130
利 益 剰 余 金	57,968,298	利 益 積 立 金 17,510,000 建 設 改 良 積 立 金 40,458,298 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 0
負債・資本合計	329,684,065	

別表4 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	9.2	9.4	9.5
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日当たり配水能力}} \times 100$	28.2	28.6	26.4
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	32.5	33.1	36.0
供給単価 (円/m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	21.51	21.48	21.56
給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用 - 受託工事費等}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ - 長期前受金戻入額	27.80	43.42	40.62

全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和3年度)	説 明
54.0	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
/	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
/	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
21.39	有収水量 1 m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の単価となる。
19.06	有収水量 1 m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水 1 m ³ の原価となる。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	60.4	61.6	62.5
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	3.9	3.9	3.8
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	95.8	96.0	95.8
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	14,820	28,292	9,920
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	14,820	28,292	9,920
収益率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	57.1	39.4	41.7
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	—	—	—
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	—	—	—
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	53.6	59.3	76.7

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和3年度)	説	明
81.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。	
22.3	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。	
73.7	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。	
463.3	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。	
420.0	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
113.4	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
106.4	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。	
62.8	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。	
3.0	料金収入に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。	
10.3	料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。	

下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和4年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
接 続 戸 数 (戸)	2,200	2,175	98.9	2,133	102.0
年間総処理水量 (m ³)	682,600	667,263	97.8	669,976	99.6
うち有収水量	—	664,133	—	661,760	100.4
1日平均処理水量 (m ³)	1,870	1,828	97.8	1,844	99.1
うち有収水量	—	1,820	—	1,813	100.4

令和4年度の接続戸数は2,175戸で、前年度より42戸増加している。年間総処理水量は667,263 m³、1日平均処理水量は1,828 m³で、予定量より42 m³ (2.3%) 減少、前年度と比べると16 m³ (0.9%) 減少している。

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	営業収益	142,830,000	126,419,502		△ 16,410,498	88.5	100.9
	営業外収益	547,848,000	491,324,651		△ 56,523,349	89.7	95.7
	特別利益	110,000	0		△ 110,000	0.0	0.0
	合 計	690,788,000	617,744,153		△ 73,043,847	89.4	96.7
収 益 的 支 出	営業費用	627,770,000	534,206,584	13,300,000	80,263,416	85.1	96.0
	営業外費用	60,680,840	58,739,025	0	1,941,815	96.8	90.1
	特別損失	1,337,160	1,327,160	0	10,000	99.3	9.6
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合 計	690,788,000	594,272,769	13,300,000	83,215,231	86.0	95.1
収支差引額	0	23,471,384					

※消費税及び地方消費税込額

収益的収入は、予算額6億9078万8000円に対し、決算額は6億1774万4153円で7304万3847円の減（執行率89.4%）である。その内訳は、予算と比較して営業収益が1641万0498円の減、営業外収益が5652万3349円の減、特別利益が11万円の減となっている。

収益的支出は、予算額6億9078万8000円に対し、決算額は5億9427万2769円（執行率86.0%）、繰越額1330万円で8321万5231円の減である。

この結果、収支差引額は2347万1384円となっている。

（3）資本的収入及び支出（第4条予算）

（単位：円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資 本 的 収 入	企 業 債	706,500,000	549,100,000		△ 157,400,000	77.7	66.8
	出 資 金	102,419,000	102,419,000		0	100.0	100.0
	補 助 金	326,003,000	248,901,756		△ 77,101,244	76.3	64.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	26,570,000	30,342,250		3,772,250	114.2	134.1
	合 計	1,161,492,000	930,763,006		△ 230,728,994	80.1	69.8
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	897,124,000	578,206,435	304,800,000	14,117,565	64.5	49.2
	企 業 債 償 還 金	509,202,000	509,199,683	0	2,317	100.0	100.0
	予 備 費	954,686	0	0	954,686	0.0	0.0
	返 還 金	45,314	45,314	0	0	100.0	0.0
	合 計	1,407,326,000	1,087,451,432	304,800,000	15,074,568	77.3	69.2
収 支 差 引 額	△ 245,834,000	△ 156,688,426					

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、予算額11億6149万2000円に対し、決算額は9億3076万3006円である。

資本的支出は、予算額14億0732万6000円に対し、決算額は10億8745万1432円（執行率77.3%）、繰越額3億0480万円、不用額1507万4568円となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額7410万円を除く。）が資本的支出額に不足する額2億3078万8426円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2347万1384円、繰越工事資金1億2060万円、過年度分損益勘定留保資金6009万1854円及び当年度分損益勘定留保資金2662万5188円で補填している。

(4) 企業債（第5条予算）

企業債の予算は、下水道施設整備事業等について現年分5億1990万円、繰越分1億8660万円を限度として定められており、財政融資資金等から現年分3億6250万円、繰越分1億8660万円を借り入れている。

(5) 一時借入金（第6条予算）

一時借入金の限度額は3億円で、当年度の一時借入金の最高額は1億5000万円となっている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条予算）

流用禁止の科目及びその支出限度額については、職員給与費限度額2208万5000円に対し、執行額は2087万7394円であり、流用も認められなかった。

(7) 他会計からの補助金（第9条予算）

企業債の利息支払金、元金償還金、建設改良事業、下水道運営費及び減価償却費に充当するため、一般会計からの補助を受けるもので、予算額3億6074万5000円に対し、3億1902万1242円が執行済となっている。

2 経営状況

(1) 業務の成績（別表1、5-(1)）

接続戸数は2,175戸で、前年度より42戸増加している。処理区域内人口は8,289人、水洗便所設置済人口は5,148人で、水洗化率62.1%となっている。

年間総処理水量は667,263 m^3 （前年度比0.4%減）、料金徴収の基礎となる有収水量は664,133 m^3 （同0.4%増）となっていて、有収率は、前年度より0.7ポイント上昇して99.5%となっている。

(2) 事業収入及び事業費（別表2）

当年度の収支の状況は、総収益5億8536万6797円（前年度比3.6%、2033万5570円増）に対し、総費用は5億8536万6797円（同3.6%、2033万5570円増）で差引純損益は0円となっている。

事業収入の内訳は、営業収益1億1763万2590円（前年度比5.2%、581万4543円増）、営業外収益4億6773万4207円（同3.2%、1452万1027円増）となっている。営業収益のうち全体の74.7%を占める下水道使用料は、前年度と比較して0.1%、10万8022円増加している。

事業費の内訳は、営業費用5億1902万8905円（前年度比5.5%、2686万6908円増）、営業外費用6501万0732円（同10.8%、784万8908円減）である。

3 財政状態（別表3、4、5-（2））

資産総額は108億1755万7200円（前年度比2.2%、2億3688万1664円増）となっている。そのうち有形固定資産は104億8276万9976円で、前年度と比較して1億8528万6793円の増加である。

4 むすび

以上が、令和4年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の状況は、接続戸数2,175戸（前年度比42戸増）、処理区域内人口8,289人（前年度比29人増）、水洗便所設置済人口5,148人（前年度比78人減）で、水洗化率62.1%となっている。

年間総処理水量は667,263 m^3 （前年度比2,713 m^3 減）、1日平均処理水量1,828 m^3 、年間総有収水量664,133 m^3 （前年度比2,373 m^3 増）となり、この結果、有収率は99.5%（前年度比0.7ポイント上昇）となっている。

損益状況は、総収益5億8536万6797円（前年度比3.6%増）、総費用5億8536万6797円（前年度比3.6%増）で差引純損益は0円となっている。

下水道事業は、公営企業会計に移行したことで、より経営や資産等の状態を把握できるようになった。肱川水系の水質保全及び安心安全で快適な住環境整備のため、施設の整備や長寿命化対策等が不可欠であり、大洲市下水道事業経営戦略に基づき、将来の人口予測や地域の特性等を考慮し、整備を進めていく必要がある。今後においては、ストックマネジメント計画を基に、計画的かつ効率的な事業の運営に努められたい。

別表1 下水道事業業務実績表

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
行政区域内人口(人)	40,255	40,948	△ 693
処理区域内人口(人)	8,289	8,260	29
水洗便所設置済人口(人)	5,148	5,226	△ 78
普及率(%)	20.6	20.2	0.4
水洗化率(%)	62.1	63.3	△ 1.2
接続戸数(戸)	2,175	2,133	42
年間総処理水量(m ³)	667,263	669,976	△ 2,713
年間総有収水量(m ³)	664,133	661,760	2,373
1日処理能力(m ³)	4,750	4,750	0
1日最大処理水量(m ³)	2,081	2,323	△ 242
晴天時1日平均処理水量(m ³)	1,807	1,809	△ 2
有収率(%)	99.5	98.8	0.7
企業職員数(人)	3	3	0

別表2 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

区 分	年 度		年 度		対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	構 成 割 合	令 和 3 年 度	構 成 割 合	増 減 額	比 率
営 業 収 益	117,632,590	20.1	111,818,047	19.8	5,814,543	5.2
下水道使用料	87,916,230	15.0	87,808,208	15.5	108,022	0.1
雨水処理負担金	29,707,860	5.1	23,752,339	4.2	5,955,521	25.1
その他の営業収益	8,500	0.0	257,500	0.1	△ 249,000	△ 96.7
営 業 外 収 益	467,734,207	79.9	453,213,180	80.2	14,521,027	3.2
受取利息及び配当金	2,143	0.0	1,614	0.0	529	32.8
他会計補助金	273,289,986	46.7	240,737,413	42.6	32,552,573	13.5
補 助 金	10,644,500	1.8	13,059,000	2.3	△ 2,414,500	△ 18.5
長期前受金戻入	183,509,914	31.4	199,297,050	35.3	△ 15,787,136	△ 7.9
雑 収 益	287,664	0.0	118,103	0.0	169,561	143.6
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
合 計	585,366,797	100.0	565,031,227	100.0	20,335,570	3.6

※消費税及び地方消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	年 度	構 成 割 合	年 度	構 成 割 合	増 減 額	比 率
営 業 費 用	519,028,905	88.7	492,161,997	87.1	26,866,908	5.5
管 渠 費	4,459,813	0.8	1,127,339	0.2	3,332,474	295.6
雨 水 ポ ン プ 場 費	8,280,923	1.4	6,712,573	1.2	1,568,350	23.4
処 理 場 費	102,544,466	17.5	92,401,480	16.4	10,142,986	11.0
業 務 費	13,325,004	2.3	14,964,834	2.6	△ 1,639,830	△ 11.0
総 係 費	40,546,472	6.9	41,582,582	7.4	△ 1,036,110	△ 2.5
減 価 償 却 費	342,003,574	58.4	334,797,321	59.2	7,206,253	2.2
資 産 減 耗 費	7,868,653	1.4	575,868	0.1	7,292,785	1,266.4
営 業 外 費 用	65,010,732	11.1	72,859,640	12.9	△ 7,848,908	△ 10.8
支 払 利 息 等	58,739,025	10.0	67,344,642	11.9	△ 8,605,617	△ 12.8
雑 支 出	6,271,707	1.1	5,514,998	1.0	756,709	13.7
特 別 損 失	1,327,160	0.2	9,590	0.0	1,317,570	13,739.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,327,160	0.2	9,590	0.0	1,317,570	13,739.0
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	585,366,797	100.0	565,031,227	100.0	20,335,570	3.6

※消費税及び地方消費税抜額

別表3 貸借対照表及び対前年度比較表

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区 分	年 度		年 度		対前年度比較	
	令和4年度	構成割合	令和3年度	構成割合	増減額	比 率
固 定 資 産	10,482,769,976	96.9	10,297,483,183	97.3	185,286,793	1.8
有 形 固 定 資 産	10,482,769,976	96.9	10,297,483,183	97.3	185,286,793	1.8
土 地	891,704,183	8.2	891,704,183	8.4	0	0.0
建 物	1,468,101,813	13.6	1,528,881,939	14.4	△ 60,780,126	△ 4.0
構 築 物	7,246,844,121	67.0	7,169,092,902	67.8	77,751,219	1.1
機 械 及 び 装 置	820,531,304	7.6	667,110,808	6.3	153,420,496	23.0
車 両 運 搬 具	41,465	0.0	41,465	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	59,500	0.0	59,500	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	55,487,590	0.5	40,592,386	0.4	14,895,204	36.7
流 動 資 産	334,787,224	3.1	283,192,353	2.7	51,594,871	18.2
現 金 ・ 預 金	212,820,260	2.0	127,652,982	1.2	85,167,278	66.7
未 収 金	43,966,964	0.4	34,939,371	0.3	9,027,593	25.8
前 払 金	78,000,000	0.7	120,600,000	1.2	△ 42,600,000	△ 35.3
合 計	10,817,557,200	100.0	10,580,675,536	100.0	236,881,664	2.2

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分	年 度		年 度		対前年度比較	
	令 和 4 年 度	構成割合	令 和 3 年 度	構成割合	増 減 額	比 率
固 定 負 債	4,792,182,468	44.3	4,792,070,948	45.3	111,520	0.0
企 業 債	4,791,882,468	44.3	4,791,770,948	45.3	111,520	0.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,791,882,468	44.3	4,791,770,948	45.3	111,520	0.0
その他固定負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
流 動 負 債	667,820,739	6.2	609,582,342	5.7	58,238,397	9.6
企 業 債	548,988,480	5.1	509,199,683	4.8	39,788,797	7.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	548,988,480	5.1	509,199,683	4.8	39,788,797	7.8
未 払 金	68,213,909	0.6	98,705,539	0.9	△ 30,491,630	△ 30.9
引 当 金	1,736,452	0.0	1,677,120	0.0	59,332	3.5
賞 与 引 当 金	1,446,001	0.0	1,396,417	0.0	49,584	3.6
法定福利費引当金	290,451	0.0	280,703	0.0	9,748	3.5
その他流動負債	48,881,898	0.5	0	—	48,881,898	皆増
繰 延 収 益	3,990,979,081	36.9	3,914,866,334	37.0	76,112,747	1.9
長 期 前 受 金	4,563,206,183	42.2	4,307,313,405	40.7	255,892,778	5.9
長期前受金収益化累計額	△ 572,227,102	△ 5.3	△ 392,447,071	△ 3.7	△ 179,780,031	45.8
資 本 金	874,380,041	8.1	771,961,041	7.3	102,419,000	13.3
剰 余 金	492,194,871	4.5	492,194,871	4.7	0	0.0
資 本 剰 余 金	492,194,871	4.5	492,194,871	4.7	0	0.0
その他資本剰余金	492,194,871	4.5	492,194,871	4.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	—	0	—	0	—
合 計	10,817,557,200	100.0	10,580,675,536	100.0	236,881,664	2.2

別表4 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	10,482,769,976	
土地	891,704,183	処理場敷地 雨水ポンプ場敷地
建築物	1,468,101,813	大洲市肱南浄化センター 大洲市肱北浄化センター 大洲市八尾雨水ポンプ場 大洲市中島雨水ポンプ場
構築物	7,246,844,121	管路施設 汚水調整池 汚泥処理施設 水処理施設 ポンプ場施設
機械及び装置	820,531,304	機械設備、電気設備
車両運搬具	41,465	
工具器具及び備品	59,500	顕微鏡
建設仮勘定	55,487,590	
流動資産	334,787,224	
現金・預金	212,820,260	普通預金 212,800,260 現金 20,000
未収金	43,966,964	下水道使用料 19,100,563 負担金・補助金等 25,211,738 未収金貸倒引当金 △ 345,337
前払金	78,000,000	
資産合計	10,817,557,200	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	4,792,182,468	
企 業 債	4,791,882,468	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 4,791,882,468
その他固定負債	300,000	預 り 金 300,000
流 動 負 債	667,820,739	
企 業 債	548,988,480	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 548,988,480
未 払 金	68,213,909	修 繕 料 101,200 委 託 料 58,665,107 工 事 請 負 代 金 7,175,300 そ の 他 未 払 金 2,272,302
引 当 金	1,736,452	賞 与 引 当 金 1,446,001 法 定 福 利 費 引 当 金 290,451
その他流動負債	48,881,898	
繰 延 収 益	3,990,979,081	
長 期 前 受 金	4,563,206,183	
長期前受金収益化累計額	△ 572,227,102	
資 本 金	874,380,041	
剰 余 金	492,194,871	
資 本 剰 余 金	492,194,871	そ の 他 資 本 剰 余 金 492,194,871
利 益 剰 余 金	0	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 0
負債・資本合計	10,817,557,200	

別表5 経営分析表

(1) 業務分析

区 分	算 出 方 法	令和4年度	令和3年度	令和2年度
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	62.1	63.3	63.8
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	99.5	98.8	96.8
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日当たり処理能力}} \times 100$	38.0	38.1	37.9
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日当たり処理能力}} \times 100$	43.8	49.9	43.2
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	132.4	132.7	132.7
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	251.7	235.1	188.3
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	52.6	56.4	70.5
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	664,133	661,760	647,929

全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和3年度)	説 明
95.9	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。
80.3	年間汚水処理水量に対する年間有収水量の割合。
62.4	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
85.4	最大稼働率は100%が限度となる。施設利用率と併せて施設の適正規模を判断する指標であり、数値が低ければ過大投資、超過すれば処理施設への新たな投資が必要となる。
133.85	有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料であり、汚水処理に係る収益を表した指標である。
133.38	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
100.35	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
621,740	職員1人当たりの年間汚水処理水量を表した指標であり、労働生産性を表すもので、高いほどよい。

(2) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.9	97.3	98.1
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	44.3	45.3	46.0
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	49.5	48.9	48.3
財務比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.1	46.5	33.7
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.5	26.7	17.7
回 転 率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.4	0.5	0.9
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	3.0	3.4	4.5
収 益 率	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	22.7	22.7	24.8
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	321.3	363.8	354.5
	企業債利息対使用料比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	66.8	76.7	90.2
	職員給与費対使用料比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	8.9	9.4	8.9

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 総資本＝負債・資本合計
 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 平均とは、(期首＋期末)の1/2をいう。

全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑によるものである。

全国平均 (令和3年度)	説	明
96.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。	
32.8	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。	
62.9	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。	
71.4	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。	
65.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。	
1.3	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。	
5.8	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。	
0.7	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。	
107.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。	
73.6	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。	
132.8	当年度企業償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。	
17.1	企業債利息と主要収入である下水道使用料との比較を示すものであり、比率は低いほど良い。	
8.8	職員給与費と主要収入である下水道使用料との比較を示すものであり、高くない配慮が必要である。	

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 業務の予定量 (第2条予算)

令和4年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予 定 量	実 施 量	実施率 (%)	前年度実施量	対前年度 比率(%)
病 床 数 (床)	150	150	100.0	150	100.0
年 間 患 者 数 (人)	104,968	94,678	90.2	99,298	95.3
入 院 (人)	29,638	26,363	88.9	26,447	99.7
外 来 (人)	75,330	68,315	90.7	72,851	93.8
1 日 平 均 患 者 数 (人)	391.2	353.3	90.3	373.5	94.6
入 院 (人)	81.2	72.2	88.9	72.5	99.6
外 来 (人)	310.0	281.1	90.7	301.0	93.4

年間の患者数は、予定量104,968人に対し、実施量は94,678人（実施率90.2%）で、入院・外来共に予定量を下回っている。

1日平均で前年度と比較すると、入院は72.2人で0.3人減少し、外来も281.1人で19.9人減少している。また、病床数は150床であり、その許可内訳は、一般病床142床、結核病床8床である。

(2) 収益的収入及び支出 (第3条予算)

収益的収入は、予算額35億1203万4000円に対し、決算額は31億4374万8795円（執行率89.5%）となっていて、患者数が予定を下回ったことに伴い、医業収益も予定額を下回っている。

収益的支出は、予算額34億9428万5000円に対し、決算額は31億9294万6744円（執行率91.4%）、繰越金0円、不用額3億0133万8256円となっている。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
収 益 的 収 入	医 業 収 益	2,756,416,000	2,412,214,245		△ 344,201,755	87.5	89.0
	医 業 外 収 益	752,618,000	730,286,434		△ 22,331,566	97.0	109.1
	特 別 利 益	3,000,000	1,248,116		△ 1,751,884	41.6	916.3
	合 計	3,512,034,000	3,143,748,795		△ 368,285,205	89.5	93.8
収 益 的 支 出	医 業 費 用	3,390,614,000	3,082,989,693	0	307,624,307	90.9	91.3
	医 業 外 費 用	87,661,000	103,053,120	0	△ 15,392,120	117.6	106.2
	特 別 損 失	15,010,000	6,903,931	0	8,106,069	46.0	58.7
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
	合 計	3,494,285,000	3,192,946,744	0	301,338,256	91.4	91.6
収支差引額		17,749,000	△ 49,197,949				

※消費税及び地方消費税込額

(3) 資本的収入及び支出 (第4条予算)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	増減(不用)額	執 行 率		
					本年度	前年度	
資 本 的 収 入	企 業 債	254,100,000	150,900,000		△ 103,200,000	59.4	77.4
	補 助 金	338,787,000	347,071,580		8,284,580	102.4	100.7
	固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0		△ 100,000	0.0	20.0
	合 計	592,987,000	497,971,580		△ 95,015,420	84.0	94.5
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	321,000,000	220,685,750	0	100,314,250	68.7	85.5
	企 業 債 償 還 金	476,867,000	476,866,884	0	116	100.0	100.0
	合 計	797,867,000	697,552,634	0	100,314,366	87.4	96.3
収支差引額		△ 204,880,000	△ 199,581,054				

※消費税及び地方消費税込額

資本的収入は、予算額5億9298万7000円に対し、決算額は4億9797万1580円(執行率84.0%)、資本的支出は、予算額7億9786万7000円に対し、決算額は6億9755万2634円(執行率87.4%)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億9958万1054円は、過年度分損益勘定留保資金1億9958万1054円で補填している。

(4) 企業債(第5条予算)

企業債の予算は、医療機械器具整備事業等について現年分2億4580万円、繰越分830万円を限度額として定められており、財政融資資金等から現年分1億4260万円、繰越分830万円を借り入れている。

(5) 一時借入金(第6条予算)

一時借入金の限度額は3億円であるが、当年度借り入れはなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(第8条予算)

流用禁止の科目、限度額及び執行額は次のとおりであり、いずれも予算に定める範囲内において執行され、流用も認められなかった。

(単位:円)

区 分	限 度 額	執 行 額
職 員 給 与 費	1,795,988,000	1,697,052,698
交 際 費	200,000	53,000

※消費税及び地方消費税込額

(7) 他会計からの補助金(第9条予算)

一般会計から当会計へ補助を受ける金額で、予算に定める額7億1151万円に対し、6億8286万9743円が執行済となっている。補助の目的は、企業債の元金償還金及び利息支払金、病院運営費等に充当するものである。

(8) たな卸資産の購入限度額(第10条予算)

たな卸資産の購入限度額7億6150万円に対し、購入額は6億2729万3418円で、限度額内で執行されている。

2 経営状況

(1) 業務の成績(別表1、2、6-(2))

診療科は、内科・神経内科・外科・整形外科・泌尿器科・眼科・皮膚科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科(整形外科併診)・産婦人科・小児科を設置しているが、医師不足に伴い、平成19年9月以降、産婦人科及び小児科を休止している。令和4年度においては、病院事業管理者を含めて常勤医師14人で診療を行っている。

このような体制のもと、当年度の患者数は、新型コロナウイルス感染症及び令和3年度における眼科常勤医師の退職の影響等により減少しており、外来で延べ68,315人(前年度比4,536人減)、入院では延べ26,363人(同84人減)、外来・入院総数で94,678人となり、前年度と比較して4.7%、4,620人減少している。その診療科別内訳は、別表1に示すとおりである。また、別表2は、診療科別の診療収入の状況を示すものである。

患者1人1日当たり平均診療収入は、前年度比で入院が47円減少、外来は437円上昇している。

(2) 事業収入及び事業費(別表3)

ア 事業収支の状況

当年度の事業収入の総額31億3434万3835円(前年度比3.5%、1億1507万2808円減)に対し、総費用は31億8653万6966円(同0.6%、1953万1864円増)で、差引き5219万3131円の純損失となっている。

イ 事業収入(別表3-(1))

収入の内訳は、医業収益24億0481万6855円、医業外収益7億2832万6642円となっている。医業収益中、入院収益12億9418万9701円(前年度比0.4%、536万6071円減)、外来収益10億5439万5275円(同3.5%、3815万5929円減)、その他医業収益5623万1879円(同1.1%、63万9119円減)となっている。

ウ 事業費(別表3-(2))

事業費の内訳は、医業費用が30億3568万4972円(前年度比0.7%、2181万9261円増)、医業外費用は1億4397万3823円(同0.2%、34万7552円減)となっている。

3 財政状態(別表4、5、6-(1))

資産総額は、52億8909万0660円(前年度比3.6%、1億9968万1288円減)で、そのうち固定資産が75.4%を占めている。

4 むすび

以上が、令和4年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響及び令和3年度における眼科常勤医師の退職により減少しており、入院で26,363人（前年度比84人減）、外来で68,315人（前年度比4,536人減）であった。また、患者1人1日当たりの診療収入は入院で4万9091円（前年度比47円減）、外来で1万5434円（前年度比437円増）となっており、医業収益は24億0481万6855円（前年度比4416万1119円減）となっている。

損益面においては、総収益31億3434万3835円（前年度比3.5%減）、総費用31億8653万6966円（前年度比0.6%増）、差引き5219万3131円の純損失となっている。

当病院は、地域の中核病院として、市内医療機関との連携を図りながら地域医療の充実に努めている。開設から70年以上が経過した今、深刻な医師不足や医療費抑制策など、病院経営を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続いている。また、急速に進展する人口減少社会にあっては患者数の大幅な増加を見込むこともできない。そのような厳しい状況下にあっても、当病院の経営の基本計画である「市立大洲病院新改革プラン」を基に、健全な経営を図りながら自治体病院としての使命を果たされることを期待する。

別表1 診療科別患者数の状況

(単位：人、%)

診療科目	区分	令和4年度		令和3年度		増減	対前年度比較
			構成割合		構成割合		
外来	内科	22,632	33.1	22,809	31.3	△ 177	△ 0.8
	神経内科	1,553	2.3	1,493	2.1	60	4.0
	外科	3,707	5.4	3,867	5.3	△ 160	△ 4.1
	皮膚科	3,009	4.4	3,253	4.5	△ 244	△ 7.5
	耳鼻咽喉科	2,107	3.1	2,113	2.9	△ 6	△ 0.3
	整形外科	9,203	13.5	9,089	12.5	114	1.3
	眼科	1,824	2.7	5,207	7.1	△ 3,383	△ 65.0
	泌尿器科	24,280	35.5	25,020	34.3	△ 740	△ 3.0
	計	68,315	100.0	72,851	100.0	△ 4,536	△ 6.2
入院	内科	13,034	49.4	12,537	47.4	497	4.0
	神経内科	0	—	0	—	0	—
	外科	1,779	6.8	1,830	6.9	△ 51	△ 2.8
	皮膚科	0	—	0	—	0	—
	耳鼻咽喉科	0	—	0	—	0	—
	整形外科	8,777	33.3	8,833	33.4	△ 56	△ 0.6
	眼科	0	—	191	0.7	△ 191	皆減
	泌尿器科	2,773	10.5	3,056	11.6	△ 283	△ 9.3
	計	26,363	100.0	26,447	100.0	△ 84	△ 0.3
合計	94,678		99,298		△ 4,620	△ 4.7	

別表 2 診療科別収入(入院収益・外来収益・その他医業収益)の状況

(単位:円、%)

診療科目	区分	令和4年度	令和3年度	増減	対前年度比較
内科		929,326,309	855,841,540	73,484,769	8.6
神経内科		12,451,632	11,512,257	939,375	8.2
外科		174,995,425	184,120,327	△ 9,124,902	△ 5.0
整形外科		503,678,276	498,281,376	5,396,900	1.1
泌尿器科		748,395,679	781,595,629	△ 33,199,950	△ 4.2
皮膚科		10,585,732	10,640,289	△ 54,557	△ 0.5
産婦人科		—	—	—	—
眼科		13,041,180	95,725,902	△ 82,684,722	△ 86.4
耳鼻咽喉科		12,342,622	11,260,654	1,081,968	9.6
小児科		—	—	—	—
合計		2,404,816,855	2,448,977,974	△ 44,161,119	△ 1.8

別表3 事業収入及び事業費の対前年度比較表

(1) 事業収入

(単位：円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		構成割合		構成割合	増 減 額	比 率
医 業 収 益	2,404,816,855	76.7	2,448,977,974	75.4	△ 44,161,119	△ 1.8
入 院 収 益	1,294,189,701	41.3	1,299,555,772	40.0	△ 5,366,071	△ 0.4
外 来 収 益	1,054,395,275	33.6	1,092,551,204	33.6	△ 38,155,929	△ 3.5
その他医業収益	56,231,879	1.8	56,870,998	1.8	△ 639,119	△ 1.1
医 業 外 収 益	728,326,642	23.3	772,951,049	23.8	△ 44,624,407	△ 5.8
受取利息及び配当金	60	0.0	60	0.0	0	0.0
他会計補助金	395,798,163	12.6	397,727,874	12.2	△ 1,929,711	△ 0.5
補 助 金	149,368,000	4.8	194,602,772	6.0	△ 45,234,772	△ 23.2
長期前受金戻入	159,588,091	5.1	151,944,742	4.7	7,643,349	5.0
院内保育所収益	2,456,955	0.1	2,495,636	0.1	△ 38,681	△ 1.5
その他医業外収益	21,115,373	0.7	26,179,965	0.8	△ 5,064,592	△ 19.3
特 別 利 益	1,200,338	0.0	27,487,620	0.8	△ 26,287,282	△ 95.6
過年度損益修正益	1,200,338	0.0	61,037	0.0	1,139,301	1866.6
その他特別利益	0	—	27,426,583	0.8	△ 27,426,583	皆減
合 計	3,134,343,835	100.0	3,249,416,643	100.0	△ 115,072,808	△ 3.5

※消費税及び地方消費税抜額

(2) 事業費

(単位：円、%)

区分	年度		年度		対前年度比較	
	令和4年度	構成割合	令和3年度	構成割合	増減額	比率
医業費用	3,035,684,972	95.3	3,013,865,711	95.2	21,819,261	0.7
給与費	1,707,962,246	53.6	1,703,600,744	53.8	4,361,502	0.3
材料費	596,642,911	18.8	594,376,822	18.7	2,266,089	0.4
薬品費	304,769,436	9.6	299,139,141	9.4	5,630,295	1.9
診療材料費	268,529,528	8.4	273,047,406	8.6	△ 4,517,878	△ 1.7
給食材料費	21,368,754	0.7	20,314,895	0.6	1,053,859	5.2
医療消耗備品費	1,975,193	0.1	1,875,380	0.1	99,813	5.3
経費	445,905,080	14.0	442,210,622	14.0	3,694,458	0.8
交際費	48,182	0.0	0	—	48,182	皆増
減価償却費	265,855,268	8.3	256,183,672	8.1	9,671,596	3.8
資産減耗費	14,124,214	0.4	14,315,337	0.5	△ 191,123	△ 1.3
研究研修費	5,147,071	0.2	3,178,514	0.1	1,968,557	61.9
医業外費用	143,973,823	4.5	144,321,375	4.5	△ 347,552	△ 0.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,048,367	0.8	36,207,541	1.1	△ 11,159,174	△ 30.8
院内保育所運営費	17,812,059	0.5	13,327,367	0.4	4,484,692	33.7
雑損失	101,113,397	3.2	94,786,467	3.0	6,326,930	6.7
特別損失	6,878,171	0.2	8,818,016	0.3	△ 1,939,845	△ 22.0
固定資産売却損	0	—	70,040	0.0	△ 70,040	皆減
過年度損益修正損	6,878,171	0.2	8,747,976	0.3	△ 1,869,805	△ 21.4
合計	3,186,536,966	100.0	3,167,005,102	100.0	19,531,864	0.6

※消費税及び地方消費税抜額

別表4 貸借対照表及び対前年度比較表

(1) 資産の部

(単位：円、%)

区分	年度		令和3年度		対前年度比較	
	令和4年度	構成割合	令和3年度	構成割合	増減額	比率
固定資産	3,986,157,086	75.4	4,065,513,159	74.1	△ 79,356,073	△ 2.0
有形固定資産	3,985,119,302	75.4	4,064,371,375	74.1	△ 79,252,073	△ 1.9
土地	1,103,932,211	20.9	1,103,932,211	20.1	0	0.0
建物	2,153,215,795	40.7	2,230,636,764	40.7	△ 77,420,969	△ 3.5
構築物	7,061,621	0.2	7,179,233	0.1	△ 117,612	△ 1.6
器械備品	720,311,319	13.6	721,690,743	13.2	△ 1,379,424	△ 0.2
車両	598,356	0.0	932,424	0.0	△ 334,068	△ 35.8
無形固定資産	1,037,784	0.0	1,141,784	0.0	△ 104,000	△ 9.1
電話加入権	829,784	0.0	829,784	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	208,000	0.0	312,000	0.0	△ 104,000	△ 33.3
流動資産	1,302,933,574	24.6	1,423,258,789	25.9	△ 120,325,215	△ 8.5
現金・預金	423,462,867	8.0	610,403,519	11.1	△ 186,940,652	△ 30.6
未収金	829,029,705	15.7	759,425,721	13.8	69,603,984	9.2
医業未収金	412,507,417	7.8	396,752,698	7.2	15,754,719	4.0
医業外未収金	271,615,453	5.1	225,276,727	4.1	46,338,726	20.6
その他未収金	156,675,505	3.0	147,664,966	2.7	9,010,539	6.1
貸倒引当金	△ 11,768,670	△ 0.2	△ 10,268,670	△ 0.2	△ 1,500,000	14.6
貯蔵品	48,436,002	0.9	51,424,549	1.0	△ 2,988,547	△ 5.8
前払金	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	2,005,000	0.0	2,005,000	0.0	0	0.0
合計	5,289,090,660	100.0	5,488,771,948	100.0	△ 199,681,288	△ 3.6

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

区分	年度		令和3年度		対前年度比較	
	令和4年度	構成割合	令和3年度	構成割合	増減額	比率
固定負債	1,479,120,905	28.0	1,869,872,951	34.1	△ 390,752,046	△ 20.9
企業債	569,778,761	10.8	888,183,855	16.2	△ 318,405,094	△ 35.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	569,778,761	10.8	888,183,855	16.2	△ 318,405,094	△ 35.8
引当金	909,342,144	17.2	981,689,096	17.9	△ 72,346,952	△ 7.4
退職給付引当金	909,342,144	17.2	981,689,096	17.9	△ 72,346,952	△ 7.4
修繕引当金	0	—	0	—	0	—
流動負債	876,842,112	16.6	799,652,567	14.5	77,189,545	9.7
企業債	469,305,094	9.0	476,866,884	8.7	△ 7,561,790	△ 1.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	469,305,094	9.0	476,866,884	8.7	△ 7,561,790	△ 1.6
リース債務	0	—	0	—	0	—
未払金	288,817,352	5.4	210,921,165	3.8	77,896,187	36.9
医業未払金	53,465,870	1.0	55,460,955	1.0	△ 1,995,085	△ 3.6
医業外未払金	2,528,754	0.0	5,757,577	0.1	△ 3,228,823	△ 56.1
その他未払金	232,822,728	4.4	149,702,633	2.7	83,120,095	55.5
引当金	106,493,565	2.0	99,340,543	1.8	7,153,022	7.2
賞与引当金	85,310,877	1.6	79,557,807	1.4	5,753,070	7.2
法定福利費引当金	17,128,488	0.3	15,728,536	0.3	1,399,952	8.9
修繕引当金	4,054,200	0.1	4,054,200	0.1	0	0.0
その他流動負債	12,226,101	0.2	12,523,975	0.2	△ 297,874	△ 2.4
繰延収益	1,180,598,232	22.3	1,014,523,888	18.5	166,074,344	16.4
長期前受金	3,576,742,628	67.6	3,414,273,105	62.2	162,469,523	4.8
長期前受金収益化累計額	△ 2,396,144,396	△ 45.3	△ 2,399,749,217	△ 43.7	3,604,821	△ 0.2
資本金	1,274,267,096	24.1	1,274,267,096	23.2	0	0.0
剰余金	478,262,315	9.0	530,455,446	9.7	△ 52,193,131	△ 9.8
資本剰余金	603,463,333	11.4	603,463,333	11.0	0	0.0
寄附金	10,130,000	0.2	10,130,000	0.2	0	0.0
補助金	593,333,333	11.2	593,333,333	10.8	0	0.0
利益剰余金	△ 125,201,018	△ 2.4	△ 73,007,887	△ 1.3	△ 52,193,131	71.5
減債積立金	0	—	0	—	0	—
建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
当年度未処理欠損金	△ 125,201,018	△ 2.4	△ 73,007,887	△ 1.3	△ 52,193,131	71.5
合計	5,289,090,660	100.0	5,488,771,948	100.0	△ 199,681,288	△ 3.6

別表5 財産目録

(1) 資産の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
有形固定資産	3,985,119,302	
土 地	1,103,932,211	病 院 敷 地 17,698.85 m ² 953,298,163 医 師 住 宅 敷 地 2,384.46 m ² 150,634,048
建 物	2,153,215,795	病 院 本 体 12,122.83 m ² 2,127,945,007 医 師 住 宅 1,610.25 m ² 25,270,788
構 築 物	7,061,621	外柵その他工作物
器 械 備 品	720,311,319	医 療 機 器 650,579,628 備 品 56,219,567 電 話 設 備 13,512,124
車 両	598,356	
無形固定資産	1,037,784	
電 話 加 入 権	829,784	
その他無形固定資産	208,000	
流 動 資 産	1,302,933,574	
現 金 ・ 預 金	423,462,867	現 金 3,700,777 預 金 419,762,090
未 収 金	829,029,705	医 業 未 収 金 412,507,417 医 業 外 未 収 金 271,615,453 そ の 他 未 収 金 156,675,505 貸 倒 引 当 金 △ 11,768,670
貯 蔵 品	48,436,002	薬 品 37,463,519 診 療 材 料 10,972,483
前 払 金	0	
その他流動資産	2,005,000	
資 産 合 計	5,289,090,660	

(2) 負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
固 定 負 債	1,479,120,905	
企 業 債	569,778,761	
リ ー ス 債 務	0	
引 当 金	909,342,144	退職給付引当金 909,342,144
流 動 負 債	876,842,112	
一 時 借 入 金	0	
企 業 債	469,305,094	
リ ー ス 債 務	0	
未 払 金	288,817,352	医 業 未 払 金 53,465,870 医 業 外 未 払 金 2,528,754 そ の 他 未 払 金 232,822,728
引 当 金	106,493,565	賞 与 引 当 金 85,310,877 法 定 福 利 費 引 当 金 17,128,488 修 繕 引 当 金 4,054,200
そ の 他 流 動 負 債	12,226,101	預 り 金 10,226,101 そ の 他 流 動 負 債 2,000,000
繰 延 収 益	1,180,598,232	
受 贈 財 産 評 価 額	585,341	
補 助 金	1,180,012,891	
資 本 金	1,274,267,096	
剰 余 金	478,262,315	
資 本 剰 余 金	603,463,333	寄 附 金 10,130,000 補 助 金 593,333,333
利 益 剰 余 金	△ 125,201,018	減 債 積 立 金 0 建 設 改 良 積 立 金 0 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 △ 125,201,018
負 債 ・ 資 本 合 計	5,289,090,660	

別表6 経営分析表

(1) 財務分析

区 分		算 出 方 法	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	75.4	74.1	74.7
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	28.0	34.1	40.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.5	51.4	46.0
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	148.6	178.0	193.3
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	142.8	171.3	184.9
回 転 率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.60	0.59	0.60
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.76	1.72	1.69
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	2.99	3.16	3.34
収 益 率	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 1.81	3.04	4.30
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.4	102.6	103.3
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	79.2	81.3	84.9
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良分企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	415.64	406.97	331.50
	企業債利息対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.0	1.5	1.8
	職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	70.5	69.0	65.9

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 総資本 = 負債・資本合計
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 平均とは、(期首 + 期末) の 1/2 をいう。

参考欄は、令和3年度地方公営企業年鑑における同規模病院または経営主体別(市)に係

参 考	説 明
68.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
48.7	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
38.1	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大である。
237.3	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するための理想比率は200%以上で、最低でも100%以上は必要である。
233.3	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
0.81	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は大きいほど良い。
1.90	現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。
4.70	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。
	企業の投下した自己資本の収益力を示す比率で、比率は大きいほど良好である。
107.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
82.8	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
148.5	当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。
1.1	医業収益に対していくらの企業債利息があるかを示す。比率は低いほど良い。
64.4	医業収益に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。

る分析値。

(2) 業務分析

区 分		算 出 方 法	令和4年度	令和3年度	令和2年度	参 考
病床利用率	一 般 (%)	$\frac{\text{一般年延入院患者数}}{\text{一般年延許可病床数}} \times 100$	49.6	50.8	53.9	63.8
	結 核 (%)	$\frac{\text{結核年延入院患者数}}{\text{結核年延許可病床数}} \times 100$	22.3	4.4	1.7	15.7
	計 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$	48.2	48.3	51.1	65.0
一患者 日平均数	入 院 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間診療日数}}$	72.2	72.5	76.6	97
	外 来 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年間診療日数}}$	281.1	301.0	313.6	260
患者一人 当日診療 収入	入 院 (円)	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	49,091	49,138	49,767	33,411
	外 来 (円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	15,434	14,997	14,793	10,086
医業収入 に対する 割合	投薬料収入 (%)	$\frac{\text{投薬料収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	4.0	3.1	2.3	} 9.0
	注射料収入 (%)	$\frac{\text{注射料収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.4	5.6	6.4	
	検査収入 (%)	$\frac{\text{検査収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.0	11.5	11.3	10.7
	X線収入 (%)	$\frac{\text{X線収入}}{\text{医業収益}} \times 100$	3.9	3.8	3.7	4.5
外来入院患者比率 (%)		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	259.1	275.5	272.4	184.7
外来入院収益比率 (%)		$\frac{\text{外来収益}}{\text{入院収益}} \times 100$	81.5	84.1	81.0	56.9
一〇〇床 当たり 職員数	医 師 (人)	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$	11.4	11.4	11.9	15.2
	看護部門 (人)		86.1	84.1	87.2	71.8
	医療技術部門 (人)		14.4	14.9	14.4	11.2
	給食部門 (人)		2.7	1.7	2.0	2.9
	事務部門 (人)		18.9	20.6	19.0	17.9
	その他の部門 (人)		18.1	18.1	16.1	15.4
	合 計 (人)		151.6	150.9	150.7	134.4

参考欄は、令和3年度地方公営企業年鑑における同規模病院に係る分析値。